

# 「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」の達成目標に係る取組状況

資料1-3

## 【I】安心して暮らせる社会環境づくり

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	42.8(H30)	42.8	56.4	42.9(R2)	43.3(R3)	44.7(R4)	対象車両524台のうち、ノンステップバスは234台を占めた。	・地上高が30cm程度と低いノンステップバスについては、県内では坂道の多い中山間地域、積雪の多い地域、道路の段差が未解消の地域等における導入が困難である。 ・地域の実情に併せ、スロープ付きワンステップバス、リフト付きバスなどの導入比率を高め、全体としてバリアフリー化を促進していく。	公共交通課
主要な生活関連経路の横断箇所における信号機等のバリアフリー化率	割合	%	100(R元)	100	100	99.8	100	100	目標達成済み。	視覚障がい者の安全な交通を確保するため、今後も視覚障害者用付加装置、音響式歩行者誘導付加装置、高度化PICS、エスコートゾーンの整備を行う予定。	県警交通規制課
交番及び駐在所の改築、改修において、スロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	整備率	%	48.6(R元)	48.6	58.1	52.5	55.8	58.0	交番・駐在所212施設のうち、令和5年度末時点で123施設を整備した。	引き続き、整備計画等に基づいて、予算措置された施設について、改築等を行い、整備を進めていく。	県警装備施設課
【新】福祉友愛プール年間利用者数	利用者数	人	42,683(R元)	42,683	45,000	27,516	37,461	46,120	開館以来最高の入場者数を記録し、目標を達成した。	コロナ禍には入場制限を行っていた関係で、入場者数が減少していたが、通常営業に戻ったため、入場者数もコロナ禍前の水準に戻ったもの。 今後については、閑散期の入場者数を増やす方法を検討する必要がある。	障害福祉課
【新】福祉友愛アリーナ年間利用率	利用率	%	59.4(R元)	59.4	76.0	73.2	88.5	83.1	コロナ禍明け以降初めて通常営業を行った。 利用率の算出方法が通常営業となって変わったため、昨年度からは利用率は減少した。	利用率としては限界まで来ており、現在は、予約が入りづらいというクレームも聞かれるほどとなっているため、公平な利用についての検討も必要と考えられる。	障害福祉課
手話通訳者統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	20(R元)	20	42	34	42	46	令和5年度は4名が手話通訳者統一試験に合格し、手話通訳者となった。	令和4年度において目標を達成済み。 今後も引き続き、手話通訳者を増やすよう支援を実施。	障害福祉課
要約筆記者(手書)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	49(R元)	49	61	51	52	54	令和5年度は2名が全国統一要約筆記者認定試験に合格し、要約筆記者となった。	毎年度、一定数の合格者がいるが、目標値に達していない状況。今後も、合格率をあげるため継続した支援が必要。	障害福祉課
要約筆記者(PC)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	23(R元)	23	32	25	28	29	令和5年度は1名が全国統一要約筆記者認定試験に合格し、要約筆記者となった。	毎年度、一定数の合格者がいるが、目標値に達していない状況。今後も、合格率をあげるため継続した支援が必要。	障害福祉課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
盲ろう者通訳・介助者養成人数(累計)	養成人数	人	287(R元)	287	310	295	298	298	養成事業は隔年実施のため、令和5年度の養成人数は0名。	毎年度、一定数の修了者がいるが、目標値に達していない状況。受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	障害福祉課
失語症者意思疎通支援者養成人数(累計)	養成人数	人	35(R元)	35	89	35	64	70	令和5年度は、失語症意思疎通支援者を6名養成することができた。	毎年度、一定数の修了者がいるが、目標値に達していない状況。受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	障害福祉課
要配慮者利用施設がある土砂災害特別警戒区域の着手率	割合	%	89.4(R元)	89.4	100	97.4	97.4	100	全37箇所について着手し、目標達成済み。	同様の指標を有する八山系砂防総合整備計画に基づき、整備を進めていく。	砂防課
介護福祉士等就学資金貸付利用者数(累計)	貸付人数	人	1,983(R元)	1,983	2,463	2,800	3,172	3,540	目標達成済み。	関係団体等と協議を行い、貸付事業を通して介護・福祉人材の育成と養成を支援した。	高齢福祉課
学生等のインターンシップ、1日体験受入数(介護)(累計)	受入人数	人	838(R元)	838	1,212	845	889	900	目標を大きく下回っている。	オンラインでの実施により学生の学校単位の申込みがなくなったことで、目標を大きく下回った。今後は対面での実施を行い、参加者の増加に努める。	高齢福祉課

## 【Ⅱ】社会参加を進める支援の充実

【新】高等特別支援学校機能の整備件数(累計)	整備件数	件	2(R元)	2	3	2	2	3	令和5年度に可茂特別支援学校に高等特別支援学校機能を整備し、目標の3校を満たした。	令和5年度より高等特別支援学校機能を可茂特別支援学校に整備した。東濃地域や飛騨地域の高等特別支援学校機能の整備を検討する。	教育財務課
【新】特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	割合	%	82.7(R元)	82.7	100	90.1	89.2	91.2	県立特別支援学校の教員1,229名のうち免許状保有者は1,121名。	毎年一定数の教員が免許を取得しており、着実に保有率が上昇している。	義務教育課
県内障がい者の実雇用率	実雇用率	%	2.17(R元)	2.17	2.30	2.25	2.35	2.47	前年比0.12ポイント上昇し、R5年度末目標も達成している。	法定雇用率の引上げ(令和6年4月2.5%、令和8年7月2.7%)により、企業に対して更なる障がい者雇用支援を実施する必要がある。	労働雇用課
【新】特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	割合	%	98.6(R元)	98.6	100	93.8	95.4	92.4	就職者数に含まれない就労継続支援A型事業所への福祉就労をする生徒が一定数おり、目標値に満たない状況にある。	新型コロナウイルスの影響により現場実習等を思うようにできなかったことも、目標値に届かなかった要因の一つとして考えられる。今後も、高等特別支援学校2校を中心に職業教育の充実を図り、各特別支援学校における適切な進路指導を推進していく。	特別支援教育課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
「働きたい！応援団 ぎふ」登録企業数(累計)	企業数	社	900(R元)	900	1,000	946	981	1,030	就労支援コーディネーターを活用して、「働きたい！応援団 ぎふ」の登録企業の拡大に取り組んでいる。	「働きたい！応援団 ぎふ」の登録企業数が年々増加していった結果、目標値を上回る数となった。今後も、登録企業の拡大に努める。	特別支援教育課
多様な障がい者委託訓練による就職率	就職率	%	48.6(R元)	48.6	55.0	42.1	40.0	27.3	前年比12.7ポイント低下し、R5年度末目標も下回っている。	受講者のニーズに合わせた訓練を実施し、就職率の向上を図る。	労働雇用課
チャレンジトレーニング事業による就職率	就職率	%	47.0(R元)	47.0	55.0	56.0	58.1	59.4	R5年度末の目標値を4.4%上回っている。	法定雇用率の引上げ(令和6年4月2.5%、令和8年7月2.7%)に伴い、企業等の障がい者雇用に係る求人が多くなってくると思われる。チャレンジトレーニング事業を企業等に有効活用してもらい、障がい者の就職、職場定着を図っていく。なお、当事業は仕事への適性を見極めるために行うものであるため、目標値として就職率を設定するより、実施人数を設定する方が適切に評価できるため、今後目標を変更する。	労働雇用課
難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	相談件数	数	780(R元)	780.0	増加	544	664	676	コロナ禍に相談件数が減少したため、目標が基準値時点からの相談件数の増加に対し、達成には至っていない。令和4年度以降、徐々に相談件数が回復しているが、他機関においても難病患者に対する就労相談の充実が図られる中、基準値時点までは回復していない。	難病生きがいサポートセンター単独ではなく、ハローワーク等、他機関との連携による対応を実施している。関係機関の相談事業の充実に伴い、他機関との連携により、相談対応できることが今後の課題となる。	保健医療課
就労継続支援B型事業所の平均工賃	円	円	16,486(R元)	16,486	20,000	15,346	16,390	17,496	前年度実績から1,106円増加したが、目標を下回っている。	イベントの中止による自主製品の販売機会の減少や企業からの請負作業の減少等の影響を受けている。引き続き、工賃向上に係る支援を行っていく。	障害福祉課
福祉施設から一般就労への移行等											
年間一般就労移行者数	移行者数	人	230(R元)	230	293	231	250	284	令和元年度実績から約40人ほど増加したが、目標を下回っている状況である。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	障害福祉課
【新】就労移行支援事業を通じた年間一般就労移行者数	利用者数	人	108(R元)	108	141	111	89	88	令和元年度実績と比較して、就労移行者数が減少し、目標値を下回っている状況である。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	障害福祉課
【新】就労継続移行支援A型事業を通じた年間一般就労移行者数	利用者数	人	86(R元)	86	109	86	101	138	目標達成済み。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	障害福祉課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
【新】就労継続移行支援B型事業を通じた年間一般就労移行者数	利用者数	人	32(R元)	32	40	30	50	55	目標達成済み。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	障害福祉課
【新】一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用割合	割合	%	—	0.0	70	0	15	17	目標値を大幅に下回っている状況である。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	障害福祉課
【新】就労定着支援による職場定着率が8割以上の事業所の割合	割合	%	—	0	70	77	62	73	目標達成済み。	今後も引き続き、職場定着率の向上を図る必要がある。	障害福祉課
【新】基幹相談支援センターの設置	市町村数	市町村	29(R元)	29	42	41	42	42	目標達成済み。	全市町村で設置済みであり。今後、基幹相談支援センターの機能充実を図る必要がある。	障害福祉課
【新】指導監査を実施した際における関係自治体との結果の共有	割合	%	—	0.0	100	100	100	100	指導監査等指針にもとづいた実地指導を行い、その結果について関係自治体と共有する。(実績集計後、結果を共有する。)	指導監査等指針にもとづいた実地指導を行い、その結果について引き続き関係自治体との結果の共有に努める。	障害福祉課
東京パラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	選手数	人	1(H28リオ)	1.0	-	9	-	-	-	-	競技スポーツ課
【新】障がい者スポーツ教室の開催数	回数	回	31(R元)	31	39	19	148	137	パラスポーツ教室の実施について、類似事業であるアリーナ・プールでのスポーツ教室と合わせ、目標を達成することができた。	引き続き、県内各箇所でパラスポーツ教室を実施することで、パラスポーツを通じた障がい者の社会参加を促進する。	障害福祉課
【新】障がい者芸術事業開催圏域数	開催圏域	圏域	5(R元)	5	5	5	5	5	障がい者の芸術文化活動における中核的支援拠点「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、県内各圏域での作品展示会、オープンアトリエ、講座などの開催や障がい者による芸術文化活動に関する情報収集、芸術文化活動を支援する人材の育成等を実施した。	引き続き、作品展示会、オープンアトリエ、講座などを通じて、作品発表の場と障がい者による芸術に触れる機会を創出し、芸術活動に取り組む障がい者の一層の創作意欲の向上と、これから芸術活動に取り組む障がい者の裾野拡大を図ることが必要。	障害福祉課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
----	------	------	---------	-----	---------	---------	---------	---------	----------	---------------	-----

### 【Ⅲ】日常生活を支える福祉の充実

難病患者等ホームヘルパーの養成者数(累計)	養成人数	人	1,322(R元)	1,322	1,440	1,377	1,396	1,422	目標相当の養成者数を達成できた。	難病患者に対応できるホームヘルパーの養成が一定程度実施できた。今後は、難病患者の具体的なニーズに対応できるよう、研修内容を変更して実施する。	保健医療課
福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数(累計)	供給戸数	戸	257(R元)	257	297	272	290	297	目標8戸のうち、7戸実施。	「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」における令和5年末目標戸数(297戸)を達成した。	住宅課
福祉施設の入所者の地域生活への移行											
施設入所者数	入所者数	入所者数	2,227(R元)	2,227	2,227	2,281	2,209	2,202	令和元年度から25名減少している。	今後も地域生活へ移行できる入所者の地域移行は推進するが、入所定員は現状維持とする。	障害福祉課
地域生活移行者数	-	-	0(R元)	0	78	37	41	54	令和元年度から約50人ほど増加したが、目標を下回っている状況である。	引き続き、地域生活の移行を促進する必要がある。	障害福祉課
入院中の精神障がい者の地域生活への移行											
【新】精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日数	日	310(H28)	310	316	-	-	311.9	基準値より精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数が増加したが、目標には達していない。 (※実績は、令和2年の退院者に係る値)	精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数が増加するよう地域における支援体制の強化を図る。	保健医療課
65歳以上の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	1,198(R元)	1,198	959	1,184	1,148	1,115	基準値より入院患者が減少したが、目標には達していない。	引き続き、65歳以上の長期入院患者の地域移行を促進する。	保健医療課
65歳未満の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	938(R元)	938	803	920	905	836	基準値より入院患者が減少したが、目標には達していない。	引き続き、65歳未満の長期入院患者の地域移行を促進する。	保健医療課
入院後3ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	68.8(H29)	68.8	69.0	-	-	71.1	目標達成済み。 (※実績は、令和2年の入院者に係る値)	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を継続する。	保健医療課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
入院後6ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	83.7 (H29)	83.7	86.0	-	-	86.0	目標達成済み。 (※実績は、令和2年の入院者に係る値)	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を継続する。	保健医療課
入院後1年経過時点の退院率	退院率	%	89.6 (H29)	89.6	92.0	-	-	91.4	基準値よりも退院率が上昇したが、目標には達していない。 (※実績は、令和2年の入院者に係る値)	入院後1年経過時点の退院率が上昇するよう地域移行を促進する。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数)	患者数	人	3,270 (R元)	3,270	3,082	3,148	3,182	3,101	基準値より入院患者数が減少したが、目標には達していない。	引き続き、実績値が目標達成できるよう地域移行を進める。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数) 急性期(3カ月未満)	患者数	人	679 (R元)	679	780	623	666	662	基準値より入院患者が減少し、目標値より少ない入院患者数で推移している。	精神障がい者が適切に急性期における精神科医療を受けられるよう入院需要を注視していく。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数) 回復期(3カ月以上1年未満)	患者数	人	455 (R元)	455	540	421	463	488	基準値より入院患者が増加したが、目標値より少ない入院患者数で推移している。	精神障がい者が適切に回復期における精神科医療を受けられるよう入院需要を注視していく。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数) 慢性期(1年以上)	患者数	人	2,136 (R元)	2,136	1,762	2,104	2,053	1,951	基準値より入院患者数が減少したが、目標には達していない。	引き続き、実績値が目標達成できるよう地域移行を進める。	保健医療課
【新】保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	開催回数	回	0 (R元)	0.0	5	6	7	10	目標達成済み。	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を進める。	保健医療課
地域生活支援拠点等の整備	圏域数	圏域	2 (R元)	2.0	5	5	5	5	目標達成済み。	全市町村で設置済みであり、今後、地域生活支援拠点等の機能充実を図る必要がある。	障害福祉課
【新】整備された地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討の実施	開催回数	回	0 (R元)	0	整備された拠点等において年1回以上運用状況の検証および検討を実施	4	5	5	目標達成済み。	今後、地域生活支援拠点等の機能充実を図る必要がある。	障害福祉課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
圏域ごとに、児童発達支援センターを設置	圏域数	圏域	3 (R元)	3	5	3	3	3	3圏域において設置済み。	残りの圏域においても設置を促進する必要がある。	障害福祉課
全市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	市町村数	市町村	18 (R元)	18	42	30	29	23	23市町村について設置済み。	残りの市町村において体制を構築する必要がある。	障害福祉課
圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を確保	圏域数	圏域	3 (R元)	3	5	5	5	5	目標達成済み。	県内の全5圏域において設置済み。	障害福祉課
圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保	圏域数	圏域	4 (R元)	4	5	5	5	5	目標達成済み。	県内の全5圏域において設置済み。	障害福祉課
医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置 (市町村においては、圏域での設置を含む)	県数	県	1 (R元)	1	1	1	1	1	目標達成済み。	目標達成済み。	医療福祉連携推進課
	圏域数	圏域	5 (R元)	5	5	5	5	5	目標達成済み。	目標達成済み。	医療福祉連携推進課
	市町村数	市町村	14 (R元)	14	42	21	21	21	目標値の50%に留まっている。	今後も未設置の市町村に対し、設置を促す。	医療福祉連携推進課

#### 【IV】質の高い保健・医療提供体制の整備

超重症児(者)・準超重症児(者)の医療型短期入所月平均利用日数	平均利用日数	日	290 (R元)	290	369	308	368	385	目標達成済み。	短期入所の利用ニーズは依然高いため、今後も利用促進を働きかけていく必要がある。	医療福祉連携推進課
超重症児(者)・準超重症児(者)の受入れが可能な医療型短期入所事業所数(累計)	事業所数	箇所	19 (R元)	19	21	20	20	18	目標値に3事業所届いていない。	今後も、事業所数の少ない圏域、利用ニーズのある圏域での開所を働きかけていく。	医療福祉連携推進課

項目	設定事項	設定単位	基準値(時点)	基準値	R5年度末目標	R3年度末実績	R4年度末実績	R5年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
医療的ケア児等の支援に関する協議の場の設置数(累計)	設置数	箇所	20 (R元)	30	48	27	27	27	県・圏域の設置数は目標を達成しているが、市町村の設置数は、目標値の50%に留まっている。	今後も未設置の市町村に対し、設置を促す。	医療福祉連携推進課
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数(累計)	配置人数	人	17 (R元)	17	60	25	40	54	目標値に対し90%となっている。	引き続き医療的ケア児等に対する医療・福祉等関連分野の総合調整できる人材育成を図るとともに、市町村等に対してコーディネーターの配置について働きかけていく必要がある。人材育成面では、医療的コーディネーター養成研修を平成29年度から実施し、令和5年度末までに229名が受講している。	医療福祉連携推進課
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科健診の実施率	割合	%	77.1 (H28)	77.1	90.0	-	81.8	-	目標値よりも増加したが、目標には到達していない。	施設での歯科健診実施率向上のため、障がい者歯科保健医療連携推進事業として行っている巡回歯科診療車での巡回施設を増やすなど、歯科健診を受けることのできる環境を整えていく必要がある。	医療福祉連携推進課
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科保健指導の実施率	割合	%	65.7 (H28)	65.7	73.0	-	63.6	-	目標値から減少しており、目標には到達していない。	施設で歯科健診を実施していても歯科保健指導までは行っていない状況があると考えられるため、施設職員も含め、歯科保健指導の重要性を啓発していく必要がある。	医療福祉連携推進課
【新】県において、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を構築	県数	県	0 (R元)	0	1	1	1	1	目標達成済み。	今後は、センターと各分野が円滑に連携し、新生児期から学齢期まで一貫して難聴児を支援する体制づくりを引き続き推進していく。	障害福祉課
【新】園芸福祉サポーター認定数	認定数	人	343 (R元)	343	450	346	444	512	令和5年度は、園芸福祉サポーターを79名養成することができた。	園芸福祉サポーターは、平均年齢の上昇等による活動人数の減少および新規サポーターの獲得が課題であるため、学生向けの養成講座を継続して実施する。	農産園芸課